

連載



2026年7月の株式市場は、米国とイランの停戦終了や人工知能（AI）関連株に対する過熱感などから、値動きの激しい相場展開となりました。6月には7万円台を付けていた日経平均株価は、7月に月間で▲8.1%と大幅に下落し、4カ月ぶりのマイナスとなっています。ただし、東証株価指数（TOPIX）で見ると、7月は+0.2%と小幅ながら上昇しており、半導体関連の影響が大きい日経平均株価とは違った動きとなりました。それでも、国内個人投資家にとって日経平均株価のヘッドライン効果は大きく、投資信託市場においても、こうした短期的な相場の変動を捉えようとする資金の動きが強まったようです。今回の連載では、改めて相場下落時における日本株ファンドの状況を確認しておきたいと思います。

個人投資家の動向を反映する上場投資信託（ETF）を除く追加型株式投信の7月の資金フローは2兆7,000億円程度の資金流入と、過去最高水準となった今年1月の流入額2兆7,700億円に迫りました。7月も最も資金を集めた資産クラスは外国株式型の1兆7,000億円となりましたが、次に資金を集めたのが国内株式型（日本株ファンド）の5,600億円程度で、今年3月の日本株急落時と類似した資金フローとなっています。金融危機後、日本株ファンドへの資金流入額が5,000億円を超えるのは今年3月に続いて2回目の出来事となり、引き続き日本株に対する強い需要があると言える

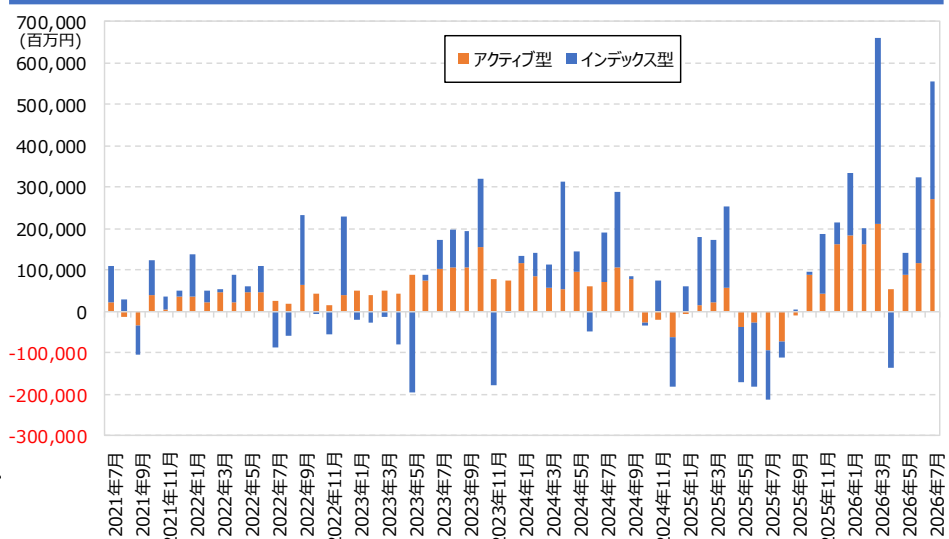
でしょう。

日本株ファンドへの資金流入について、インデックス型とアクティブ型に分けて見ると、7月の資金流入額5,600億円のうち、半分強にあたる2,900億円程度がインデックス型に流入しています。とりわけ、販売手数料のない日経平均株価に連動するインデックス型に高水準の資金が向かっており、このうちの相当程度が短期的な値幅取りの可能性が高いと見られます。実際、7月の投資信託の資金流入額ランキングを見ても、上位15ファンドのうち2本が、日本株のブル型ファンド（調査時点では、いずれも日経平均の日々の値動きの4.3倍程度の値動きとなることを目指した運用を行う仕組み）となっており、日経平均株価の短期的な反発を狙った動きが強まったことが確認できます。

一方で、アクティブ型の日本株ファンドも7月に2,700億円と、今年3月に記録した2,100億円を上回る高水準の資金流入がありました。7月は新規の日本株ファンドの大型設定があったという要因もありますが、対面販売を中心とするアクティブ型の日本株ファンドにおいて、資金流入はむしろ加速したということです。アクティブ型の日本株ファンドは資金フローが持続する特徴があり、長期的な資金が相対的に多いと思われます。そういった意味では、長期的な日本株相場に対しても、依然として強気な見方が優勢であると考えられます。

（執筆：BNPパリバ・アセットマネジメント
マーケティング部 部長 藤原延介）

図表 日本株ファンドの資金流入額の推移（2021年7月～2026年7月、月次）



出所: Morningstar Directのデータを用いてBNPパリバ・アセットマネジメント(株)が作成